



ピースデポ平和資料協同組合

Peace Depot (Peace Resources Cooperative)

発行人:服部学/住所:〒223-0051 横浜市港北区箕輪町3-3-1 日吉グリューネ102
TEL:045-563-5101/FAX:045-563-9907/E-mail:peacedepot@y.email.ne.jp

郵便振替:00280-0-38075 平和資料協同組合/銀行口座:横浜銀行日吉支店 普通 1216616 平和資料協同組合

会報

No.1

1998.1.15

ピースデポが正式発足

平和資料協同組合(ピースデポ)の設立総会が、1997年11月23日「かながわ労働プラザ」にて開かれ、7年間の準備を重ねてきたピースデポが正式に発足しました。総会冒頭、準備委員長を務めてきた梅林宏道さんが、設立までの経過を次のように報告しました。

設立までの経過

1984年のトマホーク太平洋配備に対し、太平洋の反核運動が国際的なネットワークを作り、その中で日本の運動も国際的なつながりを強めてきました。

87年に始まったグリンピースによる「核のない海運動」の中で、若い研究者らが、米国的情報公開制度を駆使して、海洋配備の核兵器について極めて精密な調査活動を行った。同様の調査活動は日本でも必要であった。すなわち、日本への核の持ち込みをめぐって、常に「核疑惑」が言われていたが、個々のケースについての「疑惑の程度」が分からなかった。そこで、いわば「灰色の中に黑白の段階を付ける」作業が必要になっていた。

そういう海外の活動のインパクトを受けて、90年12月、当時の反トマホークの運動の中で、日本でも調査主体の市民運動を作ろうという議論が出て、準備会がスタートした。

ピースデポ役員

<理事>

- 代表 服部学(立教大学名誉教授)
- 副代表兼専務理事 梅林宏道(太平洋軍備撤廃運動
国際コーディネーター)
- 理事 川村一之(新宿区議会議員)
高原孝生(明治学院大学国際学部教員)
田巻一彦(脱軍備ネットワーク・キャッチピース)
津留佐和子(浦安市議会議員)
- 理事 前田哲男(東京国際大学国際関係学部教授)
湯浅一郎(ピースリンク広島・呉・岩国世話人)
横山正樹(フェリス女学院大学国際交流学部教員)
- 監事 青柳絢子(川崎市幸区反核区民の会代表)
吳東正彦(弁護士、ネバの会)

発足にさいして



代表:服部学

長い準備期間の後に、ようやく平和資料協同組合(ピースデポ)が正式に発足しました。戦後50年以上経つというのに、まだ世界中には恐ろしい核兵器が何万発もあります。核兵器は、残念ながら私と同じ物理屋が作り出したものです。私は物理屋として、核兵器をなくすために一生懸命やってきたつもりです。しかし、幅広い様々な分野の人々の連携がなければ、核兵器をなくすことはできません。

その基礎となる正確な情報や資料を提供することが、ピースデポの仕事の一つの柱です。さいわい、準備会でPCDS(太平洋軍備撤廃運動)と協力して月2回発行してきた『核兵器・核実験モニター』は、各方面から好評を得てきました。このような取り組みを、日本中にもっと広げていきたいものです。

平和資料協同組合は、組合員一人ひとりが力を出し合ってはじめて、大きな力を発揮できます。どうか皆さんピースデポに力を貸して下さい。

このとき、二つの新しい理念があった。

一つめは、系統的な情報・調査活動によって、平和運動の基礎を作ろうということ。

二つめは、それに専念する専従スタッフを含めた体制を、市民の資金で作るということ。つまり、市民の平和への願望が市民の資金となり、その資金が平和運動の基礎になるという考え方です。

この頃から、呉の弾薬庫の調査結果発表(90年)など、米国の情報公開制度を活用した在日米軍の情報の入手が成果を上げてきた。

次の転機は、95年のフランスによる核実験への反対運動の高まりであった。この機をとらえ、準備活動や海外とのネットワークから得られる情報を基に、同年7月から情報誌『核兵器・核実験モニター』の発行を始めた。すると、これまで接点のなかつた多くの人々が購読して下さり、社会的ニーズが高いことがわかった。

『モニター』の成功が経済的基盤ともなり、正式発足のきっかけとなった。96年9月に準備委員会を再構成し、具体的な準備に入った。様々な団体の参加や新しい人たちとの出会いの中で、発足にこぎつけた。多くの自治体からも祝福をいただき、心強く思っている。(メッセージは3~6ページに掲載)



1998年度事業

総会で採択された事業計画の概略は以下の通りです。もちろん緊急の課題や年度途中で適切と思われる提案があったとき、理事会の議決を以てこれ以外の事業にも取り組みます。

§1 組織体制の整備

ピースデポの可能性を探るために7年の試行錯誤を行ってきたとはいっても、実際の組織運営を開始するにあたっては、まだ多くの整備しなければならない組織的課題が残っています。また、会が正式に発足することにより、会員や助言者とのコミュニケーションの確立や、事業に取り組むための基盤整備が必要です。

(1)事務局の人的体制の整備

事務局スタッフにプロジェクト分野の責任者とマネジメント分野の責任者の両方が必要です。早急にこの体制を確立します。

(2)法人化への組織整備

非営利団体として法人となるために必要な組織整備の内容を調査します。実行可能な整備項目は実行し、その他のものは実行のための準備を行います。

(3)会員の拡大

会の経営の安定化と事業の発展のために会員の拡大が不可欠です。広報を含めて、そのための手段を研究し実行します。

(4)会報の発行

会員、助言者、協力団体とのコミュニケーションを維持する手段として会報を季刊で発行します。日本語版および英語版を作成します。

(5)在庫資料目録作成

米国の情報公開法で得られた資料をはじめとして会の在庫資料が利用しやすくなるように、資料の目録を作成します。

(6)地域ポストの整備

必要なときに、次のような役割を担う地域ポストを広く募集し整備します。

a. 都道府県や市町村の平和行政や議会の平和活動を

調査します。

b. 地域における広報や調査など、可能な範囲で会の活動を支援します。

(7)受託事業を開発します

自治体、政党などからの受託事業を開発します。

(8)情報提供システムの整備

会員、非会員に対して会のもっている情報を提供するシステムを整備します。

(9)ホームページの開設と維持

入会に必要な基本情報、活動案内や報告、出版案内、選ばれた情報の伝達などのためにホームページを開設し維持します。日本語ページと英語ページを作ります。

§2 準備期間の事業の延長

準備期間に取り組み、会の収入源となってきた事業を継続

ピースデポ総会、記念フォーラムメッセージ

自治体からのメッセージ

(敬称略)

沖縄県知事 大田昌秀

国際フォーラム「力ではなく対話を!—アジア太平洋地域安全保障におけるNGOの役割」の開催に際しごあいさつ申し上げます。

太平洋軍備撤廃運動(PCDS)及び平和資料協同組合の関係者の皆様が、これまで平和活動に携わってこられたことに対し敬意を表するものであります。

沖縄県は、去る大戦において、国内で唯一、一般住民を巻き込んだ激しい地上戦が行われたところです。戦火を生き抜いた県民が身をもって体験したことは、「命どう宝」(ぬちいどうたから)という人間の生命の貴さであり、戦争を憎み、平和を希求するとともに、お互いに助け合って生きることの大切さでした。

しかしながら本県は、戦後52年余が経過した今日でも依然として広大で過密な軍事基地が存在し、さらに、基地から派生する様々な問題を抱えています。悲惨な戦争体験を通して平和を願う心を培ってきた私たちにとって、自らが戦争の間接的な加害者とされてしまう基地の存在は、耐えられないことです。

沖縄県は昨年、21世紀のグランドデザインである国際都市構想を策定いたしました。これは2015年までにすべての基地をなくすことを前提に、かつ東アジアの海を駆け巡った琉球の先人たちの偉業にならい、沖縄を「人」「物」「情報」がいきかう、アジア太平洋諸国との国際交流の拠点につくりあげようとするものです。

これにより、私たちは、今後来るべき21世紀に向けて、基地を平和と人間の幸せに結びつく生産の場に変え、若者が希望のもてる「基地のない平和な沖縄」を作り、日本とアジア、そして世界を結ぶ平和の交流拠点となる国際都市を形成していきたいと考えています。

また、沖縄県では、悲惨な沖縄戦の体験を風化させることなく、その教訓を正しく次の世代に伝えるとともに、世界の恒久平和の構築に寄与することを目指して、平和施策に取り組んでいます。

沖縄戦終結50周年記念事業として、一昨年には「平和の礎(いしじ)」を建設し、国籍や軍人、非軍人の別なく、沖縄戦などで亡くなられた23万6千名余りの方々の名前を刻銘しています。さらに、平和祈念資料館の整備をすることとしています。

さて、申し上げるまでもないことですが、沖縄の基地問題については、国民一人一人が自らの問題として主体的に取り組む姿勢と国民世論の盛り上がりがない限り、その根本的解決は不可能です。本日の国際フォーラムにご参加の皆様方におきましては、どうか今後とも沖縄の米軍基地問題に対する一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

終わりに、本日の国際フォーラムを始めとする今回の諸プログラムが、実り多い成果を上げることと、新しく設立された平和資料協同組合のご発展を祈念して、お祝いのメッセージといたします。

広島市長 平岡敬

本日ここに、ピースデポ設立総会が開催されるにあたり、関係者の皆様のこれまでの平和への取り組みに敬意を表しますとともに、一言ごあいさつ申し上げます。

半世紀余り前、広島は、原子爆弾の投下により、一瞬にして焦土と化し、多くの生命が奪い去られました。私たちは今まで、原子爆弾がも

たらした人間的悲惨、とりわけ放射線被害という人類史上初めての惨禍を広く世界へ知らせ、一貫して核兵器の廃絶を訴えてきました。

しかしながら、依然として地球上には、人類を何回も殺りきできる大量の核兵器が存在し、米国・ロシアの臨海前核実験実施に見られるように、核兵器廃絶への道は未だ遠いものになっております。私たちは、今後とも核兵器廃絶に向けての取り組みを進めていかなければなりません。

平和とは、単に戦争のない状態を言うのではなく、世界の各地域で依然として続く民族紛争によって生じる難民の増大、飢餓・貧困、人権抑圧、地球規模での環境破壊などの平和を脅かす問題から人類が開放されてこそ真の平和といえます。それゆえ、私たちは国家を越えて連帯し、これまでの平和への取り組みの上に立って、積極的に平和をつくり出す努力を続けていく必要があります。とりわけ、戦争の悲惨さと平和の尊さを若い世代に正しく伝えていくことが重要であります。

こうした中で「市民の手による平和のシンクタンク」ピースデポが設立されますことは誠に意義深いことであり、皆様の平和への願いが大きな力となり、一日も早い核兵器の廃絶と世界恒久平和が実現することを念願いたします。

終わりになりましたが、ピースデポの今後ますますの御発展と同時に設立に御尽力されました関係者の皆様の御健勝と御多幸をお祈りいたしまして、ごあいさつといたします。

長崎市長 伊藤一長

ピースデポの設立総会の開催にあたり長崎市民を代表してメッセージをお送りします。

このたびのピースデポの設立を心からお喜び申し上げます。

皆様の調査、研究、教育、情報などの積極的な活動が、日本、アジア・太平洋、世界の平和の創造、維持、前進に大きく貢献するものと期待しております。

さて、わたしたち長崎市民は、1945年8月9日の原爆投下以来、原爆被爆の実相を国の内外に強く訴え続けてまいりました。今後とも、原爆被爆都市の使命として、全国の非核運動に取り組まれている皆様と連帯し、核兵器のない平和な世界の実現に向け努力していく所存であります。

最後になりましたが、平和資料協同組合の御発展と会場にお集まりの皆様の御健勝をお祈りし、私のメッセージといたします。

那覇市長 親泊康晴

ピースデポ設立総会の開催にあたり、メッセージを送ります。

ピースデポが、世界のNGOと連帯するシンクタンクとして正式設立の運びとなりましたことを、こころから嬉しく思います。

52年間にわたる沖縄の米軍基地の重圧は、常に県民生活を左右するほどに多大な影響を及ぼしてきました。基地から派生する事件・事故は県民の生命と安全を時には奪い、また脅かし、全国に例がない件数で発生し続けています。

一昨年に起った少女に対する3米兵の性的暴力事件は、もう二度とあってはならないためにどうしたらよいのか考えようと、あらためてすべての人びとの胸深く訴えかけたのでした。幼い子どもの人権も含めて、一人ひとりが平和に暮らせる沖縄を願って昨年「県民投票」が行われ、県民は基地の整理・縮小を結果として選択しました。

私は那覇軍港の早期全面返還を求め、那覇空港の民間専用化を訴え続けておりますが、今月も那覇空港で自衛隊機のタイヤ破裂事故、牧浦補給地区の米軍倉庫火災事故と、立て続けの事故が起こり、大変憂慮される事態がありました。

平和社会の実現に果たす市民団体の役割が重要なことは申しまでありません。これまでにない新しい試みとしてのピースデポ

の活動が、実効ある貢献を果たされますよう祈念申し上げ、メッセージと致します。

沖縄市長 新川秀清

ピースデポ設立総会おめでとうございます。

私が7年前に市長就任後、PCDSの情報誌「核兵器・核実験モニター」でピースデポ準備を知りました。

本市の平和・基地行政を進めるにあたって同情報誌は欠くべからざるものがありました。本市では、非核都市宣言を具体化するために1993年には「市民平和の日(9月7日)条例」を制定し、市民の手による平和のまちづくりに着手しました。

非核・平和の21世紀づくりのためのNGOの果たす役割はますます重要な存在となっていました。

アジアから吹く共生の風を受け、ピースデポ設立総会の成功を基地の街・沖縄市より祈っています。

沖縄県北中城村長 喜屋武馨

(日本非核宣言自治体協議会会長)

貴組合の設立をお祝いし、取り組みをされた各位に敬意と感謝を申し上げます。私も定款の趣旨に賛同いたします。

現在、人類の生存を脅かす核兵器の改良が、核保有国によって堂々と罷り通っています。このような行為を許すわけにはまいりません。

今いきる私たちは、護憲を貫く信念と平和を守る砦をいかに構築するかが問われています。また、平和に関する情報の共有、平和運動のネットワークを進めなければ平和と共生の21世紀を展望することは不可能であります。

このようなことから、皆様の志が次の時代に矢になって飛んでいくことを信じてやみません。共に頑張りましょう。

中野区長 神山好市

ピースデポの設立を心よりお慶び申し上げます。

世界は、いわゆる冷戦終焉後、あらたな協調の時代へと歩み始めています。しかしながら、今もなお、内戦や民族紛争がたえない地域があり、飢え、貧困に苦しむ人びとが数多く存在しています。他人事と思わず、平和へ向けて、草の根から継続的なとりくみをすることが大切である感じています。

今年は、中野区が、区民の平和を希求する声を背景に「憲法擁護・非核都市の宣言」を行ってから15年目を迎えました。さらに、1990年には、総合的な平和行政条例としては全国でもはじめての「中野区における平和行政の基本に関する条例」を制定し、区民とともにさまざまな平和施策を積極的に展開してきました。

先日も、アメリカ合衆国、ロシア連邦の未臨界核実験に対して、区民を代表し、強く抗議したところです。

安全で幸福に暮らすことは、すべての人々の願いです。中野区は、これからも世界の恒久平和へ向けた地域からのとりくみをすすめて行きます。

平和市民活動を支援するとともに、世界中の人々と手を携え、非核・平和の21世紀をめざす皆さんの取り組みに敬意を表するとともに、設立総会の成功を心よりお祈り致します。

浦安市長 熊川好生

ピースデポの設立を心から歓迎いたします。

さて、世界は今、東西冷戦構造の崩壊とともに、平和に向か、歩を揃えようとしているところであります。

とりわけ、核兵器を巡る世界情勢は、平成5年1月の米露による第二次戦略核兵器削減条約(START II)の調印や昨年(平成8年)9月の国連総会での包括的核実験禁止条約(CTBT)の採択などに象徴されているように、核軍縮の方向へとわずかではあるものの動き始めています。

しかしながら、アメリカによる保有核兵器の安全性及び信頼性を確かめるためと称した未臨界核実験の実施など、依然として核保有国による核抑止論を前提とした核政策が維持されております。

また、陸上配備の核兵器に比して潜水艦による海上配備の核兵器には何らの規制もされてはおらず、世界は依然として核の脅威にさらされている状況であります。

加えて、東欧、アフリカ、中近東、アジアと局地的な紛争は跡を絶たず、今でも多くの尊い人命が失われています。

最近では、イラクの国連大量破壊兵器廃棄特別委員会の査察の受け入れをめぐり、アメリカとイラクの間で武力紛争の危機を招きましたが、国の利害が絡み、対立の構図が出来上がると、容易に紛争の淵に追い込まれるということを痛感した次第であります。

そのような中、ピースデポが設立され、併せて発足を記念し、「力ではなく対話を!アジア太平洋地域安全保障におけるNGOの役割」というテーマで国際フォーラムが開催されると聞き及びました。貴組合の今後の活動並びに今フォーラムが成功裏に終わることにより、世界的な平和運動が、なお一層有機的に連携されることを願っております。

今後の非核平和運動は、CTBT採択に伴い、目に見えた形での核実験が一般市民の目には入らなくなることから、市民の核兵器に関する感覚が薄れ、核兵器廃絶を推進することが、ある意味で難しくなることが予想されます。そのようなことから、非核平和都市宣言自治体による連絡調整を密に行うとともに、貴組合をはじめとした世界中の平和運動団体と有機的な連携をとりながら、粘り強く事業を展開する必要があるものと考えております。

終わりに、貴組合の今後の発展及び今フォーラムの正解と、お集まりの皆様のさらなる御活躍を祈念いたしまして、私のメッセージとさせていただきます。

ピースデポ設立総会メッセージ

助言者からのメッセージ

(50音順、敬称略)

荒川譲(鹿児島大学法文学部教授、鹿児島県憲法を守る会会長)

平和憲法施行50年の今、日米安保再定義を受けた新ガイドラインの策定と、それに呼応し先取りしている米軍軍力の全国的示威・展開に強い危機感・嫌悪感を覚えます。しかも永田町周辺で進んでいる矮小化された行革論議と併せてみると、この国の支配層は私たちの未来を何処へ向かわせようとするのか、その志操の低さに憤りはと留まるところありません。

さて、沖縄の隣、軍事基地の存在そのものは全国平均かそれ以下の地域で反戦平和運動を進めていると、いわば手ごたえの乏しい相手と格闘しているようなもどかしさに捉えられます。というのも、目に見える日米の軍事基地が少ないので、軍事問題が非日常の意識に追いやりられるのです。この地域も全国各地と同じく軍事戦略の中にしっかりと組み込まれている筈なのに、その隠された軍事機能をえぐり出して地域の人々につたえ、反戦平和の思いを強化することの難しさに苦悩しています。なによりも軍事関係機関の秘密主義が壁で、情報

を捉え切れていません。

そこで、ピースデポの調査、研究活動に大きな期待を寄せていました。このような全国センターが情報の収集とその解説で多大な成果を挙げることと確信しています。そして鹿児島の地からピースデポの活動に参加して、微力ながら反戦平和運動の前進に貢献できるよう頑張るつもりです。

なお、日程の都合で設立総会に出席できることをお詫びします。

五百蔵洋一（弁護士）

ピースデポの設立おめでとうございます。さて、私は抵抗型護憲から提案型護憲への発想の転換を主張し、具体的には「協調的安全保障」の考え方方に添った活動をしております。ガイドライン問題についての護憲運動の現状をみると、早く抵抗型護憲から提案型護憲へと移行して、ガイドラインに代ることのできる提案をしなければ多数の国民の支持を得られないことがはっきりしてきたように思います。

ピースデボが提案型護憲のための貴重な提言と安全保障に関する重要なデータを集積してくださることを強く期待いたします。

私も助言者の一人として、また会員の一人として活動に参加させて頂きたいと願っております。

宇井純（沖縄大学教授）

なつかしい名前を何人か拝見し、沖縄の地にあって誠に心強い感があります。

先日地中海のマルタ共和国に参りました、地中海の地域安全保障に取り組んでいるマルタ共和国のがんばり方に感銘を受けて帰ってきました。小国は小国なりに小回りの効くことを活かしてたえず会議などで橋渡しの努力をしているものです。この点沖縄でも見習うべきところが多々あります。さしあたりはこの沖縄の地にあって国際交流の場としての沖縄大学の役割をいろいろ工夫してみようと考えています。

情報共有のための協同組合一法人化というまったく新しい試みに敬意を表紙、その一端に参加することといたします。島の環境問題という小さな分野では、何らかの具体的な寄与ができるれば幸いです。水処理と再利用が技術的な専門であり、そこではなにかができそうです。21世紀、ますます厳しくなる水の取り合いが紛争の原因になる可能性が大きいといわれる中で、予防的な役割がはたせねばいいなとおもうこともあります。まずはぼつぼつと始めましょう。

大石芳野（フォトジャーナリスト）

人間の一人ひとりが安全な日々を送るために、生命はむろんのこと生活の全般が保障されるものが、安全保障の基本です。国家に人間が蔑ろにされる状況は、決して安全とはいません。

例えば、沖縄のアメリカ軍基地の存在は、日本の安全につながるという見解があります。けれど、現実は、復帰以降でさえアメリカ兵による事件や事故は5000件にも及んでいます。沖縄県の住民の安全が保障されなければ何の意味もなしえないことです。

半世紀前の戦争でも、後から「無意味な戦争だった」とはいくらでもいえます。けれど、戦火によって志半ばにして亡くなった兵士も一般の人びとも、きっと、人間の安全こそが大事だというでしょう。

今や日本の通信網は目覚ましく、コンピューターの発信、受信も自由自在です。こうした時代に必要な安全とは何なのか。それを保障するとはどういうことか。人間を基盤に据えて、改めて深く考えなければならぬと思います。

未来の社会を支える子どもたちのためにも、わたしたちはぬるま湯的な状況から抜け出て、真剣に考え方行動していくなければならないと思います。イデオロギーに捕らわれないで、率直になることが大事

なのではないでしょうか。

ピースデボの存在は、わたしたちの励みになることです。感謝します。

小川岩雄（立教大学名誉教授）

早くからパグウォッシュ会議に関わってきた科学者の一人として、ピースデボの発足を心からお喜び申し上げ、今後の発展をお祈り申し上げます。

21世紀を間に控え、ほとんどすべての社会活動について地球規模の国際化と情報化が進む中で、核廃絶と平和を目指す市民運動にせよ、パグウォッシュ会議のような科学者の国際的な運動にせよ、思い切った刷新と賢明な対応が迫られていることはいうまでもありません。

残念ながらわが国におけるこの種の運動では、こうした努力が必ずしも十分ではありませんでした。断片的な情報や、マスコミ、雑誌などを通じて得られる限られた遅い情報、評論などに頼る限り、運動体の発言や行動はおおむね後手にまわり、続々と立ち表れる多くの課題への市民の側からの迅速で的確な対応は望むべくありません。

また、例えれば冷戦下の一時期のように、政治的立場や宗教的信条などが先行する諸組織の影響下で系列化されがちだった原水禁運動なども、互いに対立することが多く、多くの一般市民が求める核問題や平和問題についての豊富な情報や解説を一致協力して提供することはほとんどできませんでした。

一方、冷戦後の欧米諸国では、平和と核軍縮を目指すさまざまな市民団体が、NGOの資格で入手した軍縮情報などを巡る最新情報をパソコン通信などの先端的な情報伝達手段を駆使して世界各国の協力者に刻々と伝え、外交交渉の透明化と関心の喚起、市民の側の意見の集約、軍縮協定の合意促進などに貢献してきました。

このような状況の下で、早くからPCDSなどのボランティア活動を同志とともに進め、国内でユニークな平和情報センターを献身的に維持し運営してこられた梅林宏道さんたちが中心となって、本格的なシンクタンクを設立し、法人化を目指すことになったことは、誠に時宜にかなった快挙であり、蔭ながら心からの声援をお送りし、事業の成功をお祈りしたいと存じます。

鎌田定夫（長崎平和研究所）

「『日本、アジア・太平洋、世界の平和の創造、維持、前進に貢献することを目的とする』調査、研究、教育、情報などの活動を行う」というピースデボの発足は、日に日に深まる今日の危機的状況を開拓するうえで、草の根の市民運動に力強い援軍、知的精神的な新しい拠点の出現を約束するものです。

今秋は、長崎の証言運動発足から満30年、NGO被爆問題国際シンポジウムと長崎平和文化研究所発足から満20年、そしてボランティア研究所「長崎平和研究所」スタートから満1年です。

今回のピースデボが、われわれ長崎・九州の平和研究所と反戦反核証言運動の発展にも、大きな刺激と活力を与えてくれることを期待してやみません。心からの連帯・協同の誓いと決意をこめて。

河合護郎（前広島平和文化センター理事長、 ヒロシマ・ナガサキ平和基金副理事長）

権威主義と商業主義を排し、基本政策の7本柱を忠実かつ鋭意実行し、当面、我が国第一級の市民に開かれたシンクタンクを目指し、同志相携えて努力したいものです。本日の新たなる壮途に満腔の祝意を表します。

木村修三(神戸大学教授)

ピースデポ設立総会および記念国際フォーラムの開催にまで漕ぎ着けられた、梅林さん及びその他の方々の御努力に心から敬意を表します。先約のため、出席できないのが誠に残念ですが、会の成功とピースデポの発展をお祈り申し上げます。

金城睦(弁護士)

武力・軍事力によっては平和は築かれないということが、ますます明らかになりつつあるはずなのに、日本の指導者たちは、軍事力の強化とその使用の仕組み・体制づくりに狂奔しているようにみえます。

いまこそ一人でも多くの民衆が、世界の情報を適確にキャッチし、整理し、そして活用して、民衆のための平和・安全保障の確立のために役立てることの必要性が大なときはないでしょう。ピースデポがそのために最も有効・有意義な組織として機能することが期待されます。

一人ひとりの力は小さくとも、智恵と力を寄せあい、協力しあい、連帯が深まるとき、世界を動かす大きな力を発揮することもありうると思います。眞の平和への努力をたゆみなく続けるなかに、その実現も自らの生きがいもあると信じつつ、私も多くの皆様の驥尾に付して、努力したいと思っています。

國弘正雄(英國エジンバラ大学特任客員教授)

先約で東京をはなれおりまして、折角のお集まりに参加させていただくことができず本当に残念です。後世の歴史家が今のこの時期の日本の行動をどう総括するかと思うと、寒気を覚えるとともに肅然とします。ご盛会を熱祈するとともに、有事論を含みそれを越えるべく、活発な論議がかわされるよう願っております。牽引車役を皆さんに期待します。

小出昭一郎(物理学者)

軍事力が平和の担保になるとを考えている方々にうかがいたい。日本を攻めるためには、非常に多額の費用をかけた準備と、人の動員が必要だと思う。敢えてそれをするからには、日本を攻略することによって、それを上回る利益を得られると考えてのことであろう。四方を海に囲まれて攻めるに難く、狭い国土にやたら人口のみ多く、工業力はあるかも知れぬがそれを動かす天然資源は皆無に近いこんな国を占領して、何の得るところがあるのか、私達には全く理解できないことである。

アメリカのためというならともかく、日本の安全保障のための軍備などというものにどういう意味があるのか、以上の点を踏まえてきちんとお答え願いたい。どこのどういう国が、何のためにどうやって日本を攻撃しようとするのか、私どもにわかるように説明して頂きたい。さもなくば、自衛隊は米国の番犬にすぎないとしか考えようがないではないか。何でも米国の言いなりになっていることを流石に恥ずかしいと思ったのか、日本の首相のなかに「米兵は日本の番犬と思えばいいのだ」と言った人がいるようだが、負け惜しみもいい加減にしろ、と言いたい。戦後50年も経つのにまだ外国の軍隊の存在をのめのめと許しているような状態をこそ「自虐的」だと言ってやりたい。

関千枝子(ジャーナリスト)

武力・暴力でなく話し合いで世界の発展を。憲法9条の精神を世界の常識とするために尽くすこと。小さな力でも大勢の力をあわせればきっと、と思います。

花崎臯平(社会思想・社会運動)

ピースデポの設立を心から歓迎し、活発な活動を祈念します。

私は助言者に加わることを承諾した花崎臯平です。私に「助言」などできるかどうか、とても心もとない者ですが、朝鮮戦争反対の反戦平和運動から社会的な人間の自覚を得、その後も原水爆禁止運動、ベトナム戦争反対運動と、人生の節目を平和の課題とからみあわせてきた者として、微力ではありますが皆さまとともに歩みたく存じます。

私の現在の切実な関心は、ガイドライン安保再改訂が政治的論議の格子をすりぬけて日本の政治・社会システムに組み込まれつつある状況にあります。どうかこの焦眉の課題についてのキャンペーンを議論してください。また沖縄の名護ヘリポート基地建設についてもつよい関心を持っております。

東北アジア地域の問題では、冷戦期の台湾、韓国での国家テロリズムに関するシンポジウムが、台湾、韓国、日本の研究者と実践者によって3年連続で行われる予定で、歴史の暗部が明かにされつつあります。有事体制づくりに対抗するために役に立つ努力だと考えています。私はまたピープルズ・プラン研究所の設立準備会を武藤一羊さんたちと発足させました。相互の交流をはかりたく存じます。総会の成功を祈ります。

武藤一羊(ピープルズプラン研究所準備委員会)

二つのレベルでのアプローチが必要になっていると思います。(1) 国家レベルでアジア太平洋の安全保障体制を構想し要求する。(2) 国家安全保障という考え方について民衆の安全保障(セキュリティ)という思想と運動に立つ国境を越えた民衆運動をつくりだし、強める。この二つを連関させることができます。(2)はビルマ、インドネシア、フィリピンなど多くの国で現実にそうであるように、自国軍隊が民衆のセキュリティにとって最大の脅威である事実をセキュリティ概念の中心に据えるものでしょう。太平洋諸国では基地の問題は、もともとそうとらえられていますし、沖縄でもかなりの程度同様な認識が普及しています。Focus(南問題フォーカス)の前回の会議は(1)のアプローチに偏りすぎて、オルタナティブなセキュリティといいつつ、ARF(ASEAN地域フォーラム)に対応するNGO連合をつくりそれをARFに認知させるという方向に純化している点で、かつてスリチャヤイさんなどが呼びかけた(日本からは梅林さんが参加された)会議から後退したと私は感じています。私はFocus理事の一人なので、前回の理事会でその旨の発言をしました。また(1)のレベルについても、ARF対NGO連合という枠組みだけでは、米国の中世界戦略のアジア太平洋における意味がきっちりおさえられない弱点がでできます。日米安保・ガイドライン・沖縄の問題性が「それは日米問題」とローカルにとらえられるだけの状況が脱却できていないように思われます。ピースデポのアジアでの活動について、以上の点を考慮していただきたいと思っています。

山田英二(金沢大学名誉教授)

日米安保新ガイドラインの危険な内容が着々と現実化しつつあるように思われる今日この頃です。全く曖昧な「周辺有事」によって私達の望まない軍事紛争にまきこまれるような事態を惹き起こさないために、皆さんのお今後の活躍を期待いたします。

以下の国会議員の方々からも
メッセージをいただきました。(各50音順、敬称略)

- 衆議院議員:金田誠一/辻元清美/肥田美代子
- 参議院議員:栗原君子/清水澄子

●2ページから

し、98年の会の経営の基盤とします。

(1)「核兵器・核実験モニター」の月2回(1日、15日)発行

核兵器問題とアジア太平洋地域安全保障問題をカバーし、事実情報をしっかりと提供しています。新しく会の助言者が充実したことを活用して、紙面作りを発展させます。

(2)調査プロジェクト「米軍」、そのまとめの出版

米国の情報公開法を活用した調査プロジェクトです。98年に「在日米軍の作戦行動」を中心に結果をまとめて出版します。

(3)執筆、講演、出演、取材協力

一定の契約のもとに、会の活動を基礎にした執筆、講演、出演、取材協力を委託します。

§3 新規事業A(実行)

初年度は組織整備のために多くのエネルギーを割くことになります。限られた人的、財政的体制のなかで、新規事業として実行に移すものを三つにしづるとともに、情勢によって要請される緊急の取り組みを行うことにします。

(1)冊子「非核自治体への提案(仮)」の作成

2300近く存在する国内の非核自治体の活動に資するよう、過去1年間の世界の核問題の発展、核軍縮の動向、外国の非核自治体の活動、「アボリション2000」など世界の主要な反核NGOの活動などを資料としてまとめた冊子を作成します。定期化をめざします。

(2)平和問題のNGO活動者・研究者養成への取り組み支援

国際的な視野で軍備撤廃・軍備管理、平和推進などにとりくむ活動者・研究者を養成することは、会の主要な事業の一つです。その第一歩として、横浜の事務所を中心とする有志による公開研究会活動を支援します。

(3)21世紀を展望する国際的平和行事を紹介するための情報冊子の発行

1999ハーグ会議、2001年ニューヨーク会議など21世紀の平和戦略を展望するNGO会議が行われようとしています。その議論の発展と行事の内容を紹介するための簡易冊子を発行します。

§4 新規事業B(調査・立案)

以下に掲げる事項は、初年度に実行には移せませんが、可能性を調査して議論の材料をまとめるとともに、適当である場合には次年度のための立案まで行います。

(1)年会イベントの立案

(2)平和問題人材養成プロジェクトの立案

新規事業Aの(2)の他に、草の根講座、強力な講師陣をそろえたジャーナリストのための軍縮・安全保障問題の講座、海外NGOとの活動者・研究者交流、NGO活動者を含む若手研究者を対象にした国際合宿への派遣など、のアイデアが出されています。これらを含めて人材養成プロジェクトの調査と立案を行います。

(3)世論調査の委託

時局の世論調査はマスメディアがさまざまなテーマで行っていますが、平和運動の立場から世論調査を行う必要性がしばしばあります。たとえば最近の例では、米国の

「アボリション2000」が米国市民が核兵器の必要性をどう考えているかを、調査会社に委託して世論調査しました。その結果、87%の市民が核兵器禁止条約の交渉開始を望んでいることがわかりました。運動にとって有力な武器となっています。同様な調査は、イギリスの「アボリション2000」の協力をえて、イギリス非核自治体全国運営委員会が行いました。日本では「核の傘は必要ですか?」「中国を含めた安保体制が望ましいと思いますか?」など、安全保障について日米安保体制以外の選択肢もあることを知らせながら意見を聞くような世論調査が必要だと思われます。必要な費用や財源など、調査をします。

(4)政党の平和政策についてのデータベースの作成と維持・更新

有権者にとって必要な情報です。人的体制ができさえすれば実行可能であり、その面での調査を行います。

(5)在日米軍についての米国市民向け電子メール・ホームページ

米軍基地をかかえる日本の自治体の基地返還要求や軍艦寄港に対する抵抗、沖縄の地方議会の反基地決議など、米国市民は日本における米軍基地反対の全体的世論をほとんど知らされていません。米国の平和運動グループと協力して、その電子ネットワークに米国市民を対象とした在日米軍に関する日本の反対世論を定期的にながす事業を立案します。人権、環境、民主主義の観点を中心に、米国市民の感性にとどきやすい形で内容を作ります。

§5 新規事業C(模索)

会の事業として魅力的な課題ですが、1998年は課題を念頭において実現の方法を調査し、模索する期間とします。

(1)ジュネーブ軍縮会議参加国点数表の作成

ジュネーブ軍縮会議参加国(60カ国)の1年間の活動を評価する指標を作成し、その点数表を作成する事業です。日本政府の国際舞台での平和活動に市民の関心を深める役割を果たします。助言者の協力が必要であり、実現のための模索を行います。

(2)「こどものための戦争読本」

準備期間からのテーマです。現在の戦争の実態や、非戦闘員、とりわけ弱者が悲惨な被害をうけるありさまを語り、戦争の根源を考える読本を構想します。ユネスコや外国での出版例を調査しながら模索します。

総会での議論

事業計画をめぐり、総会会場から、「CTBTや地雷禁止条約への各国の対応の調査を急ぎたい」「防衛汚職問題もフォローしたい」「情報公開法の問題点についても議論したい」等の意見が出されました。また、各種キャンペーン活動との関係のとり方についての議論や、§4新規事業Bの(5)の実施に向けての具体的な意見交換もなされました。これらについては、事業の実施の中でひき続き考えていくことが必要です。財政に関し、「赤字の際はどうするか」との質問も出ましたが、当面赤字を出さないよう理事会等で努力していくほかありません。

